

一般質問



創芳クラブ 山田政弘

子育て支援策の充実で、保護者負担の更なる軽減を！

3人乗り自転車購入に助成を！

問 子育て中の保護者が3人乗り自転車を購入する場合に、補助金等の助成をできないか。

答 こども支援課長 既の実施の自治体もあるようなので検討したい。

問 3人乗り自転車の購入が難しい場合、レンタル事業の計画はどうか。

答 こども支援課長 やはり取り組んでいる自治体があるので聞いているので検討したい。

問 同乗する子どもの安全確保のため、ヘルメットの着用促進と購入時の助成はどうか。

答 こども支援課長 交通マナーの遵守と、啓発事業を行いたい。

問 竹間沢・大井・勝瀬通り線(第1保育所前)の用地交渉の状況は。



竹間沢・大井・勝瀬通り線

問 幹線5号と幹線17号の工事着工時期は。

答 道路交通課長 現在一般競争入札を執行中であり、8月初旬には工事着工できると考えている。

問 現在の交通指導員は工事完了後も指導員として継続できないか。

答 地域振興課長 配置換えを行い継続する。

問 ような交渉状況か。

答 都市計画課長 県道から南への50m、その先の水路から90mで、3件工作物移転が必要、他は移転交渉中だ。

問 用地交渉が済み次第工事着工できるか。

答 都市計画課長 時期は不明だが、用地買収完了後速やかに関係課と協議をして着工したい。

問 点滅式信号交差点の改良工事について

答 道路交通課長 現在一般競争入札を執行中であり、8月初旬には工事着工できると考えている。

問 現在の交通指導員は工事完了後も指導員として継続できないか。

答 地域振興課長 配置換えを行い継続する。

多くの生き物の「いのち」が輝く町に 今年国際生物多様性年



大空 林 伊佐雄

多くの生き物の「いのち」が輝く町に

今年国際生物多様性年



今はあまり見られなくなった 雑木林に自生するキンラン

10月に名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議が開催される。現在、1年間に約4万種の種が地球上から姿を消し、当町でも生物多様性の宝庫である二次林も、この50年間で3分の1に減少。

問 動植物の種の調査を実施し、町独自の動植物リスト(レッドデータブック)を作成する考えは。

答 環境産業課長 専門的知識、財政的課題があるが、検討していきたい。

問 「三芳の森」を生物多様性が保全され、森を愛し、守るシンボルとして位置づけたい。

答 都市計画課長 樹木、樹林、草地、また植物の生息地で、良好な自然状態で保全、保護が必要な地域は、指定基準を考慮し検討したい。

問 国際生物多様性の日(5月22日)に世界で植樹等を行うグリーン・ウェーブに「町民エコの日」を制定しては。

答 環境産業課長 生物多様性の保全になれば検討していきたい。

問 開発などによる生物多様性の損失(ロス)を、その影響を最小限にしながら、同等の保全や復元を行い、差引(ネット)でゼロにするノーネット口

答 環境産業課長 生物多様性の保全になれば検討していきたい。

問 同法の施行を受けて三芳町の取り組みは。

答 こども支援課長 国では「子ども・若者育成支援推進大綱」を策定し、埼玉県ではこの大綱を勘案し、努力義務ではあるが、「子ども若者計画」を策定し、町もそれを踏まえ「子ども若者計画」を策定するよう求められている。困難を要する若者を支援するため、町も県と連携し、支援体制の整備を進めていかなくてはならないと考えている。

問 高校の中途退学者や中学校を卒業しても学校へ行かず就職もしていない若年無業者など、学校から社会・職業へのステップが円滑にいかない若者が増えている。こうした若者が大きな困難に直面している状況を踏まえ、昨年7月「子ども・若者育成支援推進法」が成立し、本年4月施行された。この法案は子どもや若者の健全な育成を推進するために必要な基本理念や施策の基本となる事項を定め、社会全体で若者の自立を支援する仕組みやネットワークを整備するものである。

問 同法の施行を受けて三芳町の取り組みは。

答 こども支援課長 国では「子ども・若者育成支援推進大綱」を策定し、埼玉県ではこの大綱を勘案し、努力義務ではあるが、「子ども若者計画」を策定し、町もそれを踏まえ「子ども若者計画」を策定するよう求められている。困難を要する若者を支援するため、町も県と連携し、支援体制の整備を進めていかなくてはならないと考えている。

問 高校の中途退学者や中学校を卒業しても学校へ行かず就職もしていない若年無業者など、学校から社会・職業へのステップが円滑にいかない若者が増えている。こうした若者が大きな困難に直面している状況を踏まえ、昨年7月「子ども・若者育成支援推進法」が成立し、本年4月施行された。この法案は子どもや若者の健全な育成を推進するために必要な基本理念や施策の基本となる事項を定め、社会全体で若者の自立を支援する仕組みやネットワークを整備するものである。

問 同法の施行を受けて三芳町の取り組みは。

答 こども支援課長 国では「子ども・若者育成支援推進大綱」を策定し、埼玉県ではこの大綱を勘案し、努力義務ではあるが、「子ども若者計画」を策定し、町もそれを踏まえ「子ども若者計画」を策定するよう求められている。困難を要する若者を支援するため、町も県と連携し、支援体制の整備を進めていかなくてはならないと考えている。

問 同法の施行を受けて三芳町の取り組みは。

答 こども支援課長 国では「子ども・若者育成支援推進大綱」を策定し、埼玉県ではこの大綱を勘案し、努力義務ではあるが、「子ども若者計画」を策定し、町もそれを踏まえ「子ども若者計画」を策定するよう求められている。困難を要する若者を支援するため、町も県と連携し、支援体制の整備を進めていかなくてはならないと考えている。



一般質問



精神障害者支援センター

問 職員の人材不足の取り組みはどうか。

答 総合政策課長 職員を対象に本年7月健康調査を実施し、全庁で対策に取り組んでいく。

問 高年齢者の足の確保を

答 福祉課長 5月に更正保護女性会三芳支部が設立され青少年の非行防止活動等に協力していく。

問 三芳町男女共同参画推進会議の提言に対する取り組みと対応は。

答 総合政策課長 プランの実行強化に取り組み23年度までに評価結果を出していく。

問 若者に急増のデートDVの相談窓口や周知の対応・対策はどうか。

答 総合政策課長 実態把握と教育委員会との連携で対策を図っていく。

問 町の女性部の設置

答 福祉課長 5月に更正保護女性会三芳支部が設立され青少年の非行防止活動等に協力していく。



公明党 岩城桂子

「心の健康」に支援ネットワークの体制を！

「新しい福祉」の充実について

問 経済・社会構造の変化を背景にうつ病や躁うつ病などの気分障がい患者が100万人を超えた。当町の精神疾患の対策・相談窓口の対応は。

答 福祉課長 精神障害者支援センターが相談窓口で電話予約を受けつけ対応している。

問 住民へのメンタルヘルスの予防と周知は。

答 福祉課長 自殺対策事業として普及啓発を図り、各家庭等にパンフを配布し講演等を開催予定。

問 職員のメンタルヘルスの取り組みはどうか。

答 総合政策課長 職員を対象に本年7月健康調査を実施し、全庁で対策に取り組んでいく。

問 高年齢者の足の確保を

答 福祉課長 5月に更正保護女性会三芳支部が設立され青少年の非行防止活動等に協力していく。

問 ライフバス路線空白地・藤久保

答 道路交通課長 現在一般競争入札を執行中であり、8月初旬には工事着工できると考えている。

問 道路整備事業の推移を見ながら検討していく。

答 道路交通課長 土地区画整備事業の推移を見ながら検討していく。

問 当町として交通弱者対策をどう取り組むか。

答 総合政策課長 住民のニーズに応える交通手段を協議し検討していく。

問 高齢者の外出を支援するためタクシー割引制度の導入はどうか。

答 福祉課長 他市町の状況を見て検討していく。

問 三芳町男女共同参画推進会議の提言に対する取り組みと対応は。

答 総合政策課長 プランの実行強化に取り組み23年度までに評価結果を出していく。

問 若者に急増のデートDVの相談窓口や周知の対応・対策はどうか。

答 総合政策課長 実態把握と教育委員会との連携で対策を図っていく。

一般質問

子どもの保育については、親は所得に応じた応能負担原則に基づき保育料を負担するというシステムになっており、国と自治体と親が協力して「保育に欠ける」すべての子どもに、等しい保育を保障するという現行制度の下で公立保育所が維持されてきた。

しかし、現行制度とは、まったく異なる新制度の導入が考えられている。保育料が応能負担から応益負担となるおそれ、企業参加が促進され、保育のために支出される公費が保育の充実に使われず、配当や役員報酬などに流出するおそれがあるなど、今まで格差のない保育を保障してきた公的保育制度が解体させられ、新制度の導入によって子どもの格差、貧困問題をより深刻化させることになる。



公立の第一保育所

問 保育士が、継続してわが子を見守ってくれることは、親たちにとってこの上ない安心感がある。「保育は人なり」であり、ゆたかな知識と人間性を持った保育士養成と、そ

問 老朽化している公立の第一保育所を建て替えて継続すべきではないか。

答 町長 藤久保地域の新しいまちづくりを見ながら全体的に考えたい。

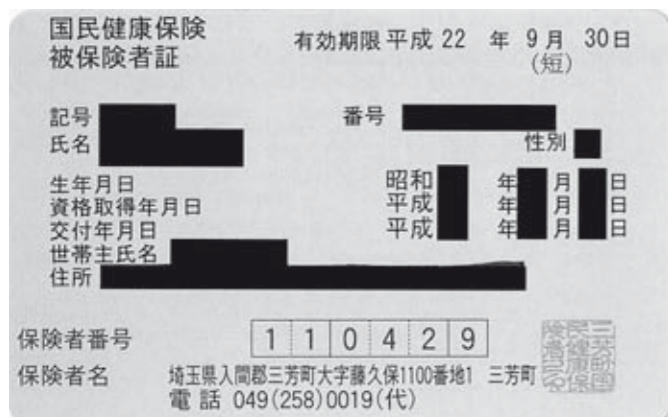
その他の質問 所沢市東部クリーンセンター焼却拡大に対する町からの中止要請について

問 国民健康保険滞納世帯におおむね短期保険証を発行しているが「子どもが病院に行けない」事態をなくすため、18歳以下の子どもには一般保険証を発行すべきではないか。

答 住民課長 医療機関で全額払う「資格証明書」を減らし「短期保険証」に切り替えて間もない。

答 町長 半年に1度面接の機会が必要である。

問 国保特定健診を無料化し受診率を上げること。胸部レントゲン、大腸が



国民健康保険短期保険証

答 福祉課長 現在当町には1台ある。要約筆記講習会や共に生きる女と男のセミナー講演会などに使っている。公民館事業への貸し出しは可能。団体には1台しかないので課題として

一般質問

子どもが健康で安全に生活できる保育所の体制整備を 看護職（看護師・保健師等）の配置推進

公明党 内藤美佐子

問 学校には養護教諭がいるが、保育所には看護職の配置がない。乳児保育及び保健活動充実に看護職配置を推進しては。

答 町長 病児病後児保育は、子育て支援センターの増築し、病後児一時保育事業を導入しては。

問 子育て支援センターを充実し、病後児一時保育事業を導入しては。

答 町長 病後児保育の必要性は認識している。センター増築は、富士塚区画整理事業及び公共施設再配置の中で考える。

◆不登校対策の充実を！

問 適応指導教室の指導充実に、現在1名の指導員を増員してはどうか。

答 学校教育課副課長



適応指導教室

問 家庭訪問・指導業務充実に人員増は考えたい。

答 学校教育課副課長 適応指導教室の保護者へ

問 鶴瀬西通り線と国道接続部分の道路完成は。

答 都市計画課長 富士塚区画整理組合立ち上げに1年以上、その後、道路完成まで暫くかかる。

問 交通安全対策として、接続部分にある立ち枯れ半ばの「樹木」撤去は。

答 道路交通課長 国道敷にあるので川越県土整備事務所へ撤去を要請する。

その他の質問 ①みよし台集会所付近の交通安全対策②全小学校で自転車運転免許証制度の導入について

の支援はあるが、通わない保護者には相談がなければきめ細かく対応する。

問 適応指導教室にも通えない不登校児童生徒への支援策として、在宅学習支援制度を創設しては。

答 学校教育課副課長 必要性を認識し研究する。

◆交通安全対策充実を！

今後のまちづくりの方向性について

公明党 横田英明

三芳町都市計画マスタープランの検証

問 本年度より第4次行政改革大綱をスタートさせるが、地方分権を踏まえ、新たな課題にどう対応するのか。

答 町長 第4次行政改革大綱に示した改革方針では、身近な行政に向けた改革、財政基盤の確立、組織の更なるスリム化と職員の意識改革、町有財産の効率的運用等、多くの課題を掲げている。これらの課題に対し、職員一丸となり取り組んでいきたい。

問 まちづくりに対する



三芳町都市計画マスタープラン

意欲を感じるのを確認するが、任期満了による町長選に対する見解は。

答 町長 今日まで、町行政については住民主権の考え方を基軸に、私なりに一杯取り組んできた。しかし課題も山積しているの、議会ははじめ住民の協力を得ながら気持ち新たに、引き続き行政運営に取り組みたいと考えている。

問 三芳町都市計画マスタープランも目標年次が中間年になることから、各地域別構想の進捗状況と今後の課題は。

答 都市計画課長 全体構想については、大きく6項目に分けて検証している。地域別の具体的な検証

問 三芳町都市計画マスタープランも目標年次が中間年になることから、各地域別構想の進捗状況と今後の課題は。

答 都市計画課長 現状では課題も多く、むしろ十分研究をしていきたい。

その他の質問 ①交通安全対策として幹線5号線と17号線の歩道整備の工事見直し②幹線5号線の道路拡幅の工事見直し③北永井2区集会所周辺の環境整備について

国保「子どもが病院に行けない」事態をなくすために

日本共産党 杉本しげ

特定検診の無料化で受診率の向上を

問 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、元気に過ごせる居場所づくりについてどんな事業があるか。また閉じこもりがちな高齢者の要望を聞くため、対面での実態調査をすべきではないか。

答 福祉課長 協働のまちづくりネットが行っている「ふれあいサロン」や

ん検診などを健診項目に加えて無料にできないか。

答 住民課長 2市1町の事務研究会と東入間医師会で協議していきたい。

◆高齢者の居場所づくり

問 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、元気に過ごせる居場所づくりについてどんな事業があるか。また閉じこもりがちな高齢者の要望を聞くため、対面での実態調査をすべきではないか。

答 福祉課長 協働のまちづくりネットが行っている「ふれあいサロン」や

◆難聴者磁気誘導システムの利用拡大

問 難聴者が磁気誘導システムを使うと、声や音楽を鮮明に聞くことができる。公民館などに設置し希望団体への貸し出しも含め、高齢者や難聴者の積極的な社会参加を支援すべきではないか。

答 福祉課長 現在当町には1台ある。要約筆記講習会や共に生きる女と男のセミナー講演会などに使っている。公民館事業への貸し出しは可能。団体には1台しかないので課題として

一般質問



産業祭のいも煮

問 「三芳町地球温暖化対策実行計画」の具体的な取り組みに、使い捨て容器の購入は極力控えるところがあるが、今後のみよしまつりなどのイベントでの使い捨て容器の検討は。

答 環境産業課長 想定
 問 当日、ごみ分別しても、洗えないので汚れた物の焼却が多くなると思う。みよしまつりは4トトラック4台分と聞いたが、リサイクル割合は。

答 環境産業課長 清掃工場に搬入し手選別後は、計量せず処理するので割合はわからない。容器持参のイベントもある。産業祭の「いも煮」にレンタル容器を貸出し、回収することです。リユース(減量)・リユース(再利用)のごみ削減のノール残業デーとあわせ職員と相談していく。

問 容器持参のイベントもある。産業祭の「いも煮」にレンタル容器を貸出し、回収することです。リユース(減量)・リユース(再利用)のごみ削減のノール残業デーとあわせ職員と相談していく。

問 川越市は、旧城下は公用車を使わず徒歩か自転車利用だ。半径1.5kmから2kmと、三芳ではかなりをカバーする。自転車とした時のデメリットをどう考えているか。

答 総合政策課長 荷物を運ぶ、雨天、急ぐ時などだが、特にない。
問 自転車は、道路だけでなく地域が見え、職員の課題発見になるのでは。
答 総合政策課長 町内実態が見られるが、広域行政の必要も多くなった。自転車のエリア設定をすれば、町民の理解が得られるかなど今後の課題だ。
問 職員の通勤にも、自転車や公共交通の奨励をしたらどうか。
答 総合政策課長 水曜のノー残業デーとあわせ職員と相談していく。

イベントは「リユース容器レンタル」活用へ
 自転車利用で「地域課題」を認識
 ネットワーク三芳 神田順子

問 設置している自動販売機も検討すべきでは。
答 総合政策課長 今後、環境配慮を考慮していく。

夜間議会を開催します
 日時 9月7日(火) 午後6時～午後9時30分
 場所 三芳町役場7階 議場
 内容 一般質問3名
 普段、平日の昼間に行っている議会を多くの方に傍聴していただけるように実施します。お誘い合わせのうえ、ぜひご参加ください。

問 平成28年度稼働予定のごみ焼却場の建設費用はどの程度になるのか。
答 環境産業課長 確定ではないが、約182億円と見込んでいる。

問 建設費はふじみ野市と、どのような負担割合になるのか。
答 環境産業課長 ふじみ野市との協定で、三芳町の負担割合は総額の約34%となっている。

問 計画では平成20年度を基準として平成26年度に6%削減としている。具体的な取り組みで施設等の改善があるが、具体的な計画は。
答 環境産業課長 3カ年計画に盛り込みたい。
問 環境産業課長 公共施設の整備計画に合わせ

問 計画では平成20年度を基準として平成26年度に6%削減としている。具体的な取り組みで施設等の改善があるが、具体的な計画は。
答 環境産業課長 3カ年計画に盛り込みたい。

傍聴者数内訳

【第2回臨時議会】	
4月19日	2名
【第3回臨時議会】	
5月10日	0名
【第4回定例会】	
6月1日	1名
6月4日	12名
6月7日	10名
6月8日	6名
6月11日	2名
計	31名

問 来期以降の選挙の参考にした。
 自然に対する視点が本町では重要であると思えます。
 検討と答弁された項目の推移を注視していきたい。
 (みよし台Fさん)
 質問席からの質疑応答は仲々良いと思えました。
 (藤久保Sさん)
 答弁の音が聞きとりにくい。自信なさそうに答えていて元気がたりない。
 (北永井Sさん)
 答弁の内容がわかりづらかった。
 (無記名)
 質問者には「つまみ」が不足しているように思われる。
 回答側(職員)の
 答弁に、具体的な方策、数字的な説明が不十分でこれから検討していきたいと思えます。回答が多すぎると思う。
 貴重な時間の中の質疑なのでお互いもっと深く調査研究して問題解決に努力してもらいたい。
 (藤久保Oさん)
 質疑・討論・採決の過程を初めて傍聴しました。最終的な場面だけ傍聴しましたので、意見は述べ

一般質問

学校給食は誰もがよいと認める自校方式の選択を！



日本共産党 光下重之

1校から2校ずつ計画的に設置したら！

問 学校給食施設については、町長答弁も議会厚生文教常任委員会も自校方式がよいという点で一致しているが、10年間の経費等総額の比較で17億円余り削減できるとしてセンター方式の方向に進もうとしている。

答 環境産業課長 算では5億円近く安くつくられると思うがどうか。
答 教育長 個人の解釈と断つての発言だが、町はできる限りの調査をやった結果だ。
問 さいたま市は、15年もかけて1年間に2校か

問 その計算や考え方に疑問がある。①必要床面積が一部過大であり、②学校の給食室設置の敷地面積が一部不足というの2階建等にすれば解決できる。③自校方式の施設設置の所要額も他市の計算と比較しても大きすぎると思うがどうか。
答 給食センター所長 自校方式を手がけたことのある業者が出した数字であり、そんなに違うものではない。
問 オール電化ではなく通常の調理設備等でドライ方式とすれば、私の計



問 町長は、4月26日付文書で「センター方式で決定」と教育委員会に出しているが、なぜ早く答えを出したのか。また、パブコメにはかけないか。
答 町長 議会厚生文教常任委員会の調査結果の尊重だ。理想はわかるが、財政力もある。

問 調査で、学校給食衛生管理基準12項目のうち8項目が不適と出たことや老朽化のなかで代替手段がないという緊急性を重視しプロジェクトチームで建て替えと出した。
問 町長は、4月26日付文書で「センター方式で決定」と教育委員会に出しているが、なぜ早く答えを出したのか。また、パブコメにはかけないか。
答 町長 議会厚生文教常任委員会の調査結果の尊重だ。理想はわかるが、財政力もある。

ら7校ずつ自校方式の給食室をつくっている。誰もがよいと認める自校方式で、財政を見ながら、毎年1校から2校ずつ造っていつてもよいのではないか。
答 総合政策課長 昨年の調査で、学校給食衛生管理基準12項目のうち8項目が不適と出たことや老朽化のなかで代替手段がないという緊急性を重視しプロジェクトチームで建て替えと出した。

ごみ処理広域化にむけてのごみ減量政策に関して
 ごみの減量化の具体的方策を
 大空 山口正史

問 平成28年度稼働予定のごみ焼却場の建設費用はどの程度になるのか。
答 環境産業課長 確定ではないが、約182億円と見込んでいる。

問 建設費はふじみ野市と、どのような負担割合になるのか。
答 環境産業課長 ふじみ野市との協定で、三芳町の負担割合は総額の約34%となっている。



問 計画では平成20年度を基準として平成26年度に6%削減としている。具体的な取り組みで施設等の改善があるが、具体的な計画は。
答 環境産業課長 3カ年計画に盛り込みたい。
問 環境産業課長 公共施設の整備計画に合わせ

問 計画では平成20年度を基準として平成26年度に6%削減としている。具体的な取り組みで施設等の改善があるが、具体的な計画は。
答 環境産業課長 3カ年計画に盛り込みたい。

問 来期以降の選挙の参考にした。
 自然に対する視点が本町では重要であると思えます。
 検討と答弁された項目の推移を注視していきたい。
 (みよし台Fさん)
 質問席からの質疑応答は仲々良いと思えました。
 (藤久保Sさん)
 答弁の音が聞きとりにくい。自信なさそうに答えていて元気がたりない。
 (北永井Sさん)
 答弁の内容がわかりづらかった。
 (無記名)
 質問者には「つまみ」が不足しているように思われる。
 回答側(職員)の
 答弁に、具体的な方策、数字的な説明が不十分でこれから検討していきたいと思えます。回答が多すぎると思う。
 貴重な時間の中の質疑なのでお互いもっと深く調査研究して問題解決に努力してもらいたい。
 (藤久保Oさん)
 質疑・討論・採決の過程を初めて傍聴しました。最終的な場面だけ傍聴しましたので、意見は述べ